

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日 現在)

平成29年度

一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,169,408,504	固定負債	10,851,656,212
有形固定資産	36,028,923,929	地方債	8,875,542,065
事業用資産	15,757,883,544	長期未払金	574,147
土地	9,427,533,170	退職手当引当金	1,975,540,000
立木竹	213,971,849	損失補償等引当金	0
建物	21,923,002,981	その他	0
建物減価償却累計額	△16,310,774,422	流動負債	1,075,801,903
工作物	2,050,458,903	1年内償還予定地方債	940,903,518
工作物減価償却累計額	△1,554,541,237	未払金	521,479
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	5,994,000	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△299,700	賞与等引当金	94,991,998
航空機	0	預り金	39,384,908
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	11,927,458,115
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,538,000	【総資産の部】	
インフラ資産	20,092,375,673	固定資産等形成分	42,038,432,175
土地	497,802,503	余剰分(不足分)	△11,583,083,432
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	62,216,929,898		
工作物減価償却累計額	△43,176,332,361		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	553,975,633		
物品	473,683,917		
物品減価償却累計額	△295,019,205		
無形固定資産	5,357,664		
ソフトウェア	5,357,664		
その他	0		
投資その他の資産	4,135,126,911		
投資及び出資金	322,920,076		
有価証券	65,076		
出資金	322,855,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	57,571,331		
長期貸付金	169,692,652		
基金	3,588,717,073		
減債基金	0		
その他	3,588,717,073		
その他	0		
徴収不能引当金	△3,774,221		
流動資産	2,213,398,354		
現金預金	437,496,137		
未収金	230,268,565		
短期貸付金	22,004,392		
基金	1,523,672,106		
財政調整基金	1,460,598,670		
減債基金	63,073,436		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△42,846		
繰延資産	0	純資産合計	30,455,348,743
資産合計	42,382,806,858	負債及び純資産合計	42,382,806,858

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	9,077,532,352
業務費用	5,257,883,392
人件費	1,712,246,622
職員給与費	1,303,292,342
賞与等引当金繰入額	94,991,998
退職手当引当金繰入額	△40,232,000
その他	354,194,282
物件費等	3,426,762,511
物件費	2,106,582,558
維持補修費	153,917,320
減価償却費	1,162,540,863
その他	3,721,770
その他の業務費用	118,874,259
支払利息	87,987,754
徴収不能引当金繰入額	3,817,067
その他	27,069,438
移転費用	3,819,648,960
補助金等	2,141,553,267
社会保障給付	887,580,377
他会計への繰出金	788,808,526
その他	1,706,790
経常収益	473,858,813
使用料及び手数料	286,306,561
その他	187,552,252
純経常行政コスト	8,603,673,539
臨時損失	34,488,450
災害復旧事業費	34,488,449
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	101,083,380
資産売却益	30,405,394
その他	70,677,986
純行政コスト	8,537,078,609

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,645,328,377	42,014,231,687	△11,368,903,310	0
純行政コスト(△)	△8,537,078,609		△8,537,078,609	0
財源	8,106,610,872		8,106,610,872	0
税収等	6,419,792,364		6,419,792,364	0
国県等補助金	1,686,818,508		1,686,818,508	0
本年度差額	△430,467,737		△430,467,737	0
固定資産等の変動(内部変動)		△216,287,615	216,287,615	
有形固定資産等の増加		813,434,474	△813,434,474	
有形固定資産等の減少		△1,162,540,864	1,162,540,864	
貸付金・基金等の増加		460,536,111	△460,536,111	
貸付金・基金等の減少		△327,717,336	327,717,336	
資産評価差額	50,076	50,076		
無償所管換等	240,438,027	240,438,027		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△189,979,634	24,200,488	△214,180,122	0
本年度末純資産残高	30,455,348,743	42,038,432,175	△11,583,083,432	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,952,003,058
業務費用支出	4,131,907,687
人件費支出	1,754,101,678
物件費等支出	2,276,787,483
支払利息支出	87,987,754
その他の支出	13,030,772
移転費用支出	3,820,095,371
補助金等支出	2,141,999,678
社会保障給付支出	887,580,377
他会計への繰出支出	788,808,526
その他の支出	1,706,790
業務収入	8,148,568,328
税収等収入	6,424,644,284
国県等補助金収入	1,249,417,494
使用料及び手数料収入	286,669,401
その他の収入	187,837,149
臨時支出	34,488,449
災害復旧事業費支出	34,488,449
その他の支出	0
臨時収入	52,921,544
業務活動収支	214,998,365
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,053,536,639
公共施設等整備費支出	813,434,474
基金積立金支出	218,382,165
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	21,720,000
その他の支出	0
投資活動収入	857,329,199
国県等補助金収入	398,243,000
基金取崩収入	299,023,358
貸付金元金回収収入	25,508,592
資産売却収入	134,554,249
その他の収入	0
投資活動収支	△196,207,440
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,028,870,331
地方債償還支出	1,028,870,331
その他の支出	0
財務活動収入	901,967,000
地方債発行収入	901,967,000
その他の収入	0
財務活動収支	△126,903,331
本年度資金収支額	△108,112,406
前年度末資金残高	506,223,635
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	398,111,229
前年度末歳計外現金残高	39,384,908
本年度歳計外現金増減額	0
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	39,384,908
本年度末現金預金残高	437,496,137

平成 2 9 年度決算 財務書類
注記（一般会計等）

芦北町

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的有価証券以外の有価証券……………会計年度末における市場価格

③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～75 年

物品・車両 3 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。その他、「法人税法基本通達」第 7 章第 8 節を参考とし、これに従っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

町有温泉事業特別会計

奨学資金貸付事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 4.4%

将来負担比率 —

④ 利子補給に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,168 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 432,645 千円

⑥ 過年度修正に関する事項

過年度の投資損失引当金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、投資損失引当金を 0 円と修正しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 6,245,893 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 976,146 千円

将来負担額 12,765,230 千円

充当可能基金額 5,114,639 千円

特定財源見込額 357,548 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 8,491,990 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 26,137 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	10,414,824,457	10,016,844,228
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	52,185,249	52,054,249
繰越金に伴う差額	△506,223,635	—
資金収支計算書	9,960,786,071	10,068,898,477

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町有温泉事業特別会計及び奨学資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、前年度からの繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	214,998,365 円
投資活動収入の国県等補助金収入	398,243,000 円
減価償却費	△1,162,540,863 円
賞与等引当金繰入額	△1,623,056 円
退職手当引当金繰入額	△40,232,000 円
徴収不能引当金繰入額	△42,195 円
資産除売却益	30,405,394 円
資産除売却損	△1 円
その他の資産・負債の増減額	130,323,619 円
純資産変動計算書の本年度差額	△430,467,737 円